

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年4月25日
信託期間	2014年4月25日～2019年4月22日（約5年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、ユーロ圏の株式へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保の確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	欧州株ツインα（資産成長型） ・Euro Stock Premium Fund 受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Euro Stock Premium Fund ・担保付スワップ取引を通じて、実質的にユーロ圏の株式へ投資するとともにユーロ株式市場の株価指数（またはETF）にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版） 満期償還

第10期

償還日 2019年4月22日

## 欧州株ツインα（資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「欧州株ツインα（資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2019年4月22日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 欧州株ツインα（資産成長型）

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	騰落 率			
(設定日) 2014年4月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0
第1期(2014年10月22日)	9,168	0	△ 8.3	0.0	97.7	261
第2期(2015年4月22日)	9,938	0	8.4	0.0	97.2	458
第3期(2015年10月22日)	9,478	0	△ 4.6	0.0	96.2	282
第4期(2016年4月22日)	8,667	0	△ 8.6	0.0	97.0	123
第5期(2016年10月24日)	8,339	0	△ 3.8	0.0	97.0	72
第6期(2017年4月24日)	9,358	0	12.2	0.0	96.1	53
第7期(2017年10月23日)	10,688	10	14.3	0.0	97.5	115
第8期(2018年4月23日)	10,510	10	△ 1.6	0.0	96.2	139
第9期(2018年10月22日)	9,683	0	△ 7.9	0.0	97.5	97
(償還日) 第10期(2019年4月22日)	(償還価額) 10,198.55円		5.3	—	—	53

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

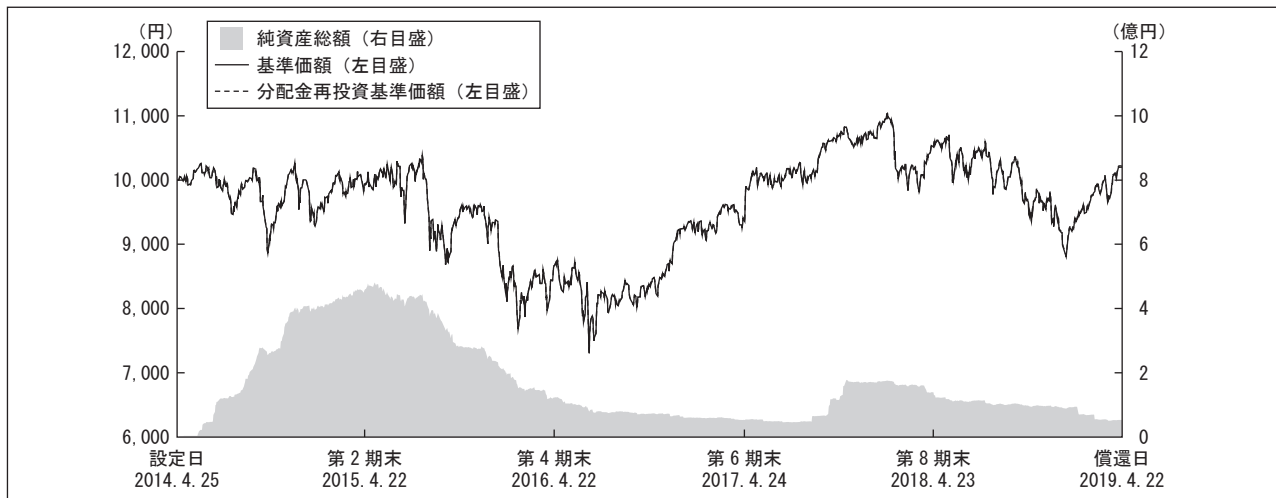
年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年10月22日	円 9,683	% —	% 0.0	% 97.5
10月末	9,482	△ 2.1	0.0	97.6
11月末	9,705	0.2	0.0	97.7
12月末	8,988	△ 7.2	0.0	97.6
2019年1月末	9,507	△ 1.8	0.0	97.1
2月末	9,823	1.4	0.0	96.9
3月末	9,718	0.4	0.0	98.6
(償還日) 2019年4月22日	(償還価額) 10,198.55円	5.3	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

償還日 : 10,198円55銭（既払分配金 20円）

騰落率 : +2.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Euro Stock Premium Fundへの投資を通じて、ユーロ圏の株式へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

欧州株式の上昇、保有していた欧州株式からの配当収入、通貨カバードコール戦略などが要因となりました。

（下落要因）

為替相場が円高・ユーロ安で推移したこと、株式カバードコール戦略などが要因となりました。

## 欧州株ツイン $\alpha$ （資産成長型）

### 【投資環境】

当ファンドの運用期間を通して欧州株式市場は上昇しました。

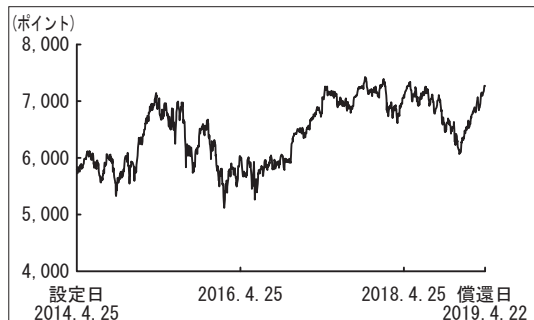
設定当初から2015年4月にかけては、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和策への期待や欧州経済に対する楽観的な見方が強まったことに加え、ユーロ安が進行したことから、欧州株は上昇しました。2015年4月から2016年4月にかけては、ギリシャの債務問題や、中国の人民元切り下げが相次ぎ、リスク回避的な動きが強まったことで欧州株は軟調に推移しました。2016年4月から2017年4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測、英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱が決定されるなど不安材料もありましたが、米トランプ新政権の大規模な財政政策やインフレ期待が高まり、米国株式市場を中心に世界的に株価が上昇するなか、欧州株式市場も上昇しました。2017年4月から2018年4月にかけては、2018年2月頃の米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場を中心に世界的に株価が急落するなか、欧州株式市場も下落しました。2018年4月から償還日にかけては、米国長期金利の急上昇やトルコリラの急落、さらには世界経済の先行き不透明感の高まりなどから、世界的に株価が大幅調整するなか、欧州株式市場も一時大幅に下落しましたが、2019年に入り金利先高観の後退や米国株式市場が回復基調で推移したことから、欧州株式市場も上昇基調で推移しました。

当ファンドの運用期間を通してユーロは円に対し下落しました。

設定当初から2015年4月にかけては、ECBが大規模な金融緩和策を発表した一方、FRBの利上げ観測や日本銀行の金融政策を据え置く姿勢を受け、ユーロは対円で下落しました。2015年4月から2016年4月にかけては、中国の人民元切り下げや中国株式市場の下落を受け、リスク回避の動きが強まるなか、安全通貨としての円に需要が集中しユーロは下落しました。2016年4月から2017年4月にかけては、ECBの緩和的な金融政策の長期化観測や、英国が国民投票でEU離脱を決定したことからリスク回避の動きが強まり、ユーロは円に対し下落しました。2017年4月から2018年4月にかけては、フランスの大統領選挙を無難に通過し欧州政治リスクが後退したことや、欧米の中央銀行が金融政策の正常化を進める方針を示したことなどからユーロは円に対し上昇しました。2018年4月から償還日にかけては、2019年予算案をめぐるイタリア政府と欧州委員会の対立などの政治リスクに加え、トルコリラ急落による混乱や欧州経済の先行き不透明感が強まりユーロは円に対し下落しました。

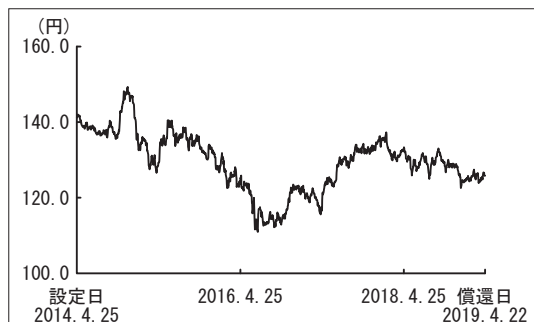
国内短期金融市場では、設定日以降、国内短期金利は0%付近で推移した後、2016年1月末の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けて大きく低下しました。その後もマイナス圏での動きに終始し-0.15%近辺で償還日を迎えました。

ユーロ・ストックス50指数（配当込み）の推移



(出所: Bloomberg)

為替レート（ユーロ/円）の推移



(出所: WMロイター)

## 欧州株ツイン $\alpha$ （資産成長型）

### 【ポートフォリオ】

#### ■ 欧州株ツイン $\alpha$ （資産成長型）

主要投資対象であるEuro Stock Premium Fundを運用期間を通じて組み入れました。その後、2019年4月の償還に向けて売却し、2019年4月22日に満期償還いたしました。

#### ■ Euro Stock Premium Fund

当ファンドの運用期間中のパフォーマンスはプラスとなりました。欧州株式の上昇や、欧州株式の配当収入、通貨カバードコール戦略がプラスとなった一方、円高・ユーロ安、株式カバードコール戦略などがマイナスとなりました。

#### ■ マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を継続しました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第6期は見送り、第7期～第8期の各期において10円、第9期は見送りとさせていただきます。（1万円当り税込み）

## 1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年10月23日～2019年4月22日		
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.740%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,537円です。
（投信会社）	(31)	(0.323)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(39)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	71	0.741	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

### ■投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Euro Stock Premium Fund	千口 45,791	千円 12,657	千口 364,602	千円 100,899

\* 金額は受渡し代金

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 0	千円 0

## 利害関係人との取引状況等

（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

2019年4月22日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 0	千口 -	千円 -

## 投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	千円 53,716	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,716	100.0

## 欧州株ツインα（資産成長型）

### 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年4月22日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	53,716,998円
コール・ローン等	53,716,998
(B) 負 債	582,824
未払信託報酬	582,658
未払利息	154
その他未払費用	12
(C) 純資産総額 (A-B)	53,134,174
元 本	52,099,750
償還差損益金	1,034,424
(D) 受益権総口数	52,099,750口
1万口当り償還価額 (C/D)	10,198.55円

\*元本状況

期首元本額	101,198,139円
期中追加設定元本額	473,809円
期中一部解約元本額	49,572,198円

### 損益の状況

自2018年10月23日  
至2019年4月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,238,548円
受取配当金	6,240,180
受取利息	10
支払利息	△ 1,642
(B) 有価証券売買損益	△ 3,028,989
売 買 益	2,922,497
売 買 損	△ 5,951,486
(C) 信託報酬等	△ 582,911
(D) 当期損益金 (A+B+C)	2,626,648
(E) 前期繰越損益金	△ 3,614,099
(F) 追加信託差損益金	2,021,875
(配当等相当額)	( 36,828,809)
(売買損益相当額)	(△ 34,806,934)
(G) 計 (D+E+F)	1,034,424
償還差損益金 (G)	1,034,424

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。



## 欧州株ツインα（資産成長型）

### 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月22日		資産総額	53,716,998円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	582,824円
				純資産総額	53,134,174円
受益権口数	96,359口	52,099,750口	52,003,391口	受益権口数	52,099,750口
元本額	96,359円	52,099,750円	52,003,391円	1万口当り償還金	10,198.55円

#### ■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	285,380,843	261,641,504	9,168	0	0.00
第2期	461,409,111	458,537,469	9,938	0	0.00
第3期	297,955,078	282,401,783	9,478	0	0.00
第4期	141,939,912	123,021,320	8,667	0	0.00
第5期	86,773,085	72,357,458	8,339	0	0.00
第6期	56,671,809	53,036,108	9,358	0	0.00
第7期	108,059,218	115,498,616	10,688	10	0.10
第8期	132,389,094	139,146,987	10,510	10	0.10
第9期	101,198,139	97,992,445	9,683	0	0.00

### 償還金のお知らせ

1万口当り償還金（税込み）	10,198円55銭
---------------	------------

#### ■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

#### ■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お知らせ

---

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Euro Stock Premium Fund
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的にユーロ圏の株式へ投資することに加えて、ユーロ株式市場の株価指数（またはE T F）にかかるコールオプションの売りと円に対するユーロのコールオプションの売りを行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的にユーロ圏の株式へ投資するとともにユーロ株式市場の株価指数（またはE T F）にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にユーロ圏の株式に投資しつつ株価指数（またはE T F）のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>＜ユーロ株式戦略＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主にユーロ株式市場の株価指数（原則としてユーロ・ストック50指数とします。）を対象としたE T Fに投資することで、ユーロ株式市場の成長を捉えることを目指します。</li> </ul> <p>＜株式カバードコール戦略＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式カバードコール戦略は、ユーロ株式市場の株価指数（またはE T F）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有するユーロ建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>＜通貨カバードコール戦略＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨カバードコール戦略は、円に対するユーロのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有するユーロ建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	年0.35%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、E T F等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 欧州株ツインα（資産成長型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEuro Stock Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only) の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

#### 貸借対照表

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
<b>資産</b>	(単位：日本円)	(単位：日本円)
金融資産（公正価値）	2,945,029,491	2,854,036,910
現金及び現金同等物	270	35,760,981
未収金：		
受益証券発行分	65,491,888	6,211,855
有価証券売却分	9,575,789	—
<b>資産 計</b>	<b>3,020,097,438</b>	<b>2,896,009,746</b>
<b>負債</b>		
未払金：		
有価証券購入分	65,491,888	39,114,297
受益証券買戻分	9,575,789	2,858,269
<b>負債 計</b>	<b>75,067,677</b>	<b>41,972,566</b>
<b>資本（受益者に帰属する純資産）</b>		
元本	9,058,781,553	9,304,587,252
繰越欠損金	(6,113,751,792)	(6,450,550,072)
<b>資本 計</b>	<b>2,945,029,761</b>	<b>2,854,037,180</b>
<b>負債及び資本 計</b>	<b>3,020,097,438</b>	<b>2,896,009,746</b>

#### 包括利益計算書

	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
<b>収益</b>	(単位：日本円)	(単位：日本円)
受取手数料	98,777,812	1,783,497,972
金融資産及び金融負債に係る実現（損）益	46,830,476	(616,997,668)
金融資産及び金融負債に係る未実現（損）益の変動	289,967,804	(1,481,960,676)
<b>(損) 益 計</b>	<b>435,576,092</b>	<b>(315,460,372)</b>
<b>費用</b>		
算定手数料	6,921,585	9,404,596
仲介手数料	2,768,634	3,761,843
<b>費用 計</b>	<b>9,690,219</b>	<b>13,166,439</b>
<b>運用に伴う（損）益</b>	<b>425,885,873</b>	<b>(328,626,811)</b>
<b>包括（損）益 計（運用による受益者に帰属する純資産の増（減））</b>	<b>425,885,873</b>	<b>(328,626,811)</b>

# 欧州株ツインα（資産成長型）

## キャッシュフロー計算書

	2017年12月31日に 終了した年度	2016年12月31日に 終了した年度
	(単位：日本円)	(単位：日本円)
<b>運用によるキャッシュフロー</b>		
包括（損）益 計（運用による受益者に帰属する純資産の増（減））	425,885,873	(328,626,811)
<b>調整：</b>		
金融資産購入分	(1,391,734,400)	(817,365,771)
月次クーポン（1）	(89,087,593)	(1,770,331,533)
金融資産売却分	1,726,627,692	3,697,221,485
金融資産及び金融負債に係る実現損（益）	(46,830,476)	616,997,668
金融資産及び金融負債に係る未実現損（益）の変動	(289,967,804)	1,481,960,676
有価証券売却に係る未収金の（増）減	(9,575,789)	55,223,697
有価証券購入に係る未払金の増加	26,377,591	19,172,918
運用における現金増（減）額	351,695,094	2,954,252,329
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		
買戻可能受益証券の発行分（2）	1,332,454,367	831,095,295
買戻可能受益証券の買戻分（3）	(1,719,910,172)	(3,749,586,733)
財務活動による現金供給額	(387,455,805)	(2,918,491,438)
現金及び現金同等物の増（減）	(35,760,711)	35,760,891
現金及び現金同等物（期首）	35,760,981	90
現金及び現金同等物（期末）	270	35,760,981

- すべての月次クーポン収入、89,087,593円（2017年12月31日に終了した年度）及び1,770,331,533円（2016年12月31日に終了した年度）は担保付スワップに再投資された。
- すべての買戻可能受益証券の受益者に支払われた分配金89,087,593円（2017年12月31日に終了した年度）及び1,770,331,533円（2016年12月31日に終了した年度）は、再投資された。
- 買戻可能受益証券の買戻金額は、0.20%の買戻手数料を含む。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% —	% —	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期(2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

\*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% —	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

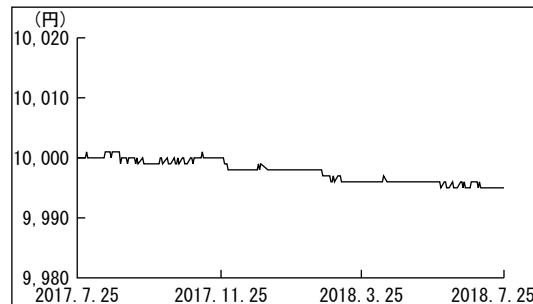
期首：10,000円  
期末：9,995円  
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。



## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 4,001	千円 — (4,000)
	特殊債券	51,488	— (49,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(特殊債券 (除く金融債券))					
62	政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66	政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77	政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合	計	—	41,000	41,141	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 41,141		% 83.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105		16.5
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246		100.0

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,012,546
公 社 債(評価額)	41,141,180
未 収 利 息	21,695
前 払 費 用	71,260
(B) 負 債	5,010
未 払 解 約 金	5,000
そ の 他 未 払 費 用	10
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,995円

### \* 元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

### \* 元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

### \* 元本の欠損

23,157円

## 損益の状況

自2017年7月26日  
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△543,640
売 買 損 益	△543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 23,157

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。